



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]

足元の基準価額の下落について

2017年12月15日に設定した「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]」(以下、当ファンド)について、足元の世界的な株式市場の下落を受け、当ファンドの運用状況および今後の市場見通しを主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの見解のもと、ご説明させていただきます。

足元の株式市場の下落の背景について

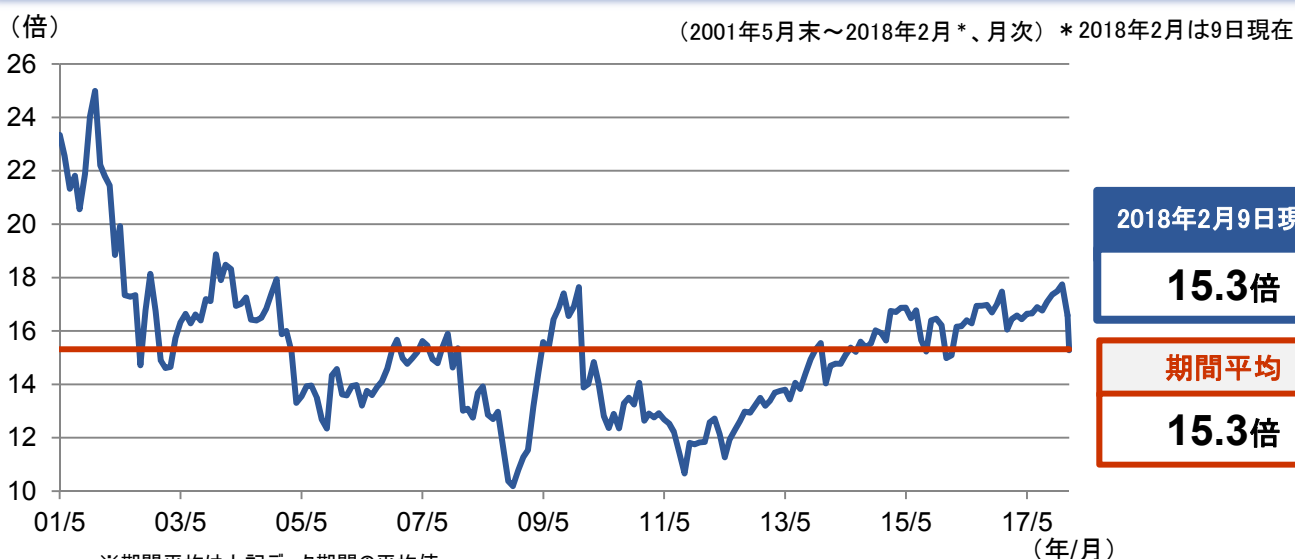
2018年2月以降、米雇用統計が堅調だったことを背景に米長期金利の上昇が警戒され、投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、世界的に株式市場は下落する展開となりました。

年初から株式市場は好調な推移となっていました。同時に金利上昇も急ピッチで進んだことから、株式市場への影響を懸念する向きがありました。こうした中、2月2日に発表された米雇用統計で時間当たり賃金が予想以上の伸びを示し、インフレと金利上昇に対する警戒感を強める結果となりました。そのため、これまでイージー・マネー(金融緩和により市場に大量に流れた資金)に支えられていた株価バリュエーションが調整されるとの懸念が強まり、利益確定の売りが膨らむ状況となりました。

ニューバーガー・バーマンの運用チームでは、足元の世界株式市場におけるボラティリティ(価格の変動性)の高まりは、一時的なものにとどまると考えています。世界経済と企業業績が堅調さを維持していることに加え、株価バリュエーションの過熱感が解消されつつあることが背景です。世界株式市場で約5割のウェイトを占める米国では、税制改革法案が成立したことで今後は法人税率引き下げによって税引後の企業利益の押し上げが期待されています。

企業業績が押し上げられる一方で、株価が下落したことで、PER(株価収益率=株価÷1株当たり利益)といった株価指標でみた場合、世界株式市場のバリュエーションは過去平均に近い水準となっています。世界株式市場は概ね実力(企業業績)に沿った水準で評価されているといえ、株式市場の底割れは回避できると考えています。

世界株式の予想PER推移



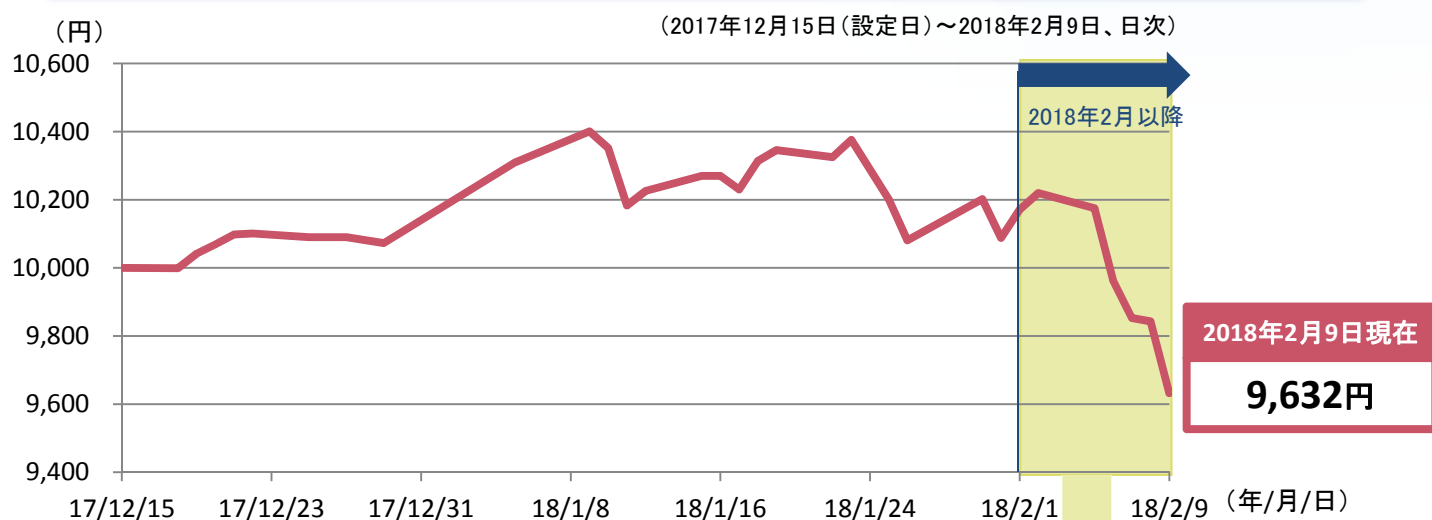
※期間平均は上記データ期間の平均値
 ※世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス
 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

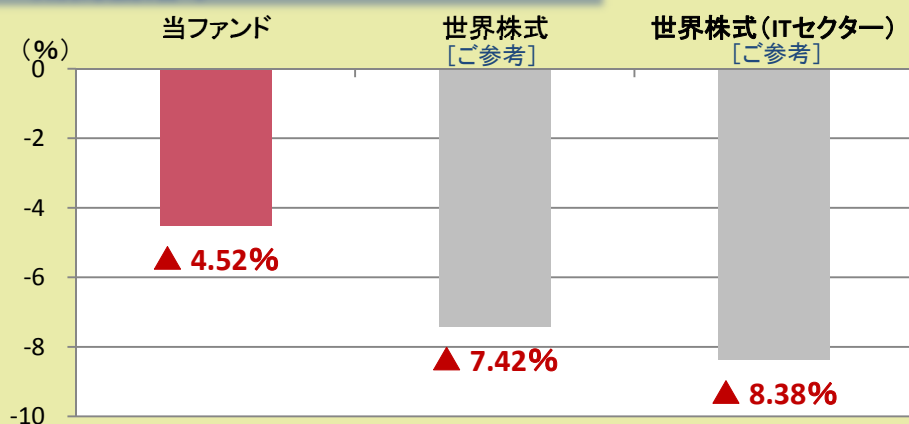
当ファンドについては、世界株式市場全体や、世界株式（ITセクター）に対して相対的に下落率は抑えられています。これは徹底したファンダメンタルズ分析によって5G（第5世代移動通信システム）の普及拡大に伴った業績面での恩恵を受ける銘柄に注目しつつ、株価バリュエーションにも注意を払い、割高と見られる銘柄には投資をしない姿勢を維持したことが奏功したものと考えます。

また、2月以降、ポートフォリオで保有するAACテクノロジーズ・ホールディングス（中国、IoT機器・装置関連）、コーボ（米国、通信インフラ関連）、ノキア（フィンランド、通信インフラ関連）といった銘柄が決算発表や証券会社の推奨を受けて急騰し、ポートフォリオ全体のパフォーマンスに対してプラス寄与しました。世界株式市場全体がリスクオフの様相を強める中でも、業績が好調な企業には買いが入ることを示しているといえます。

当ファンドの基準価額の推移



期間騰落率 (2018年1月31日～2018年2月9日)



※基準価額は信託報酬控除後です。
 ※世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス、世界株式 (ITセクター): MSCI オールカントリー・ワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース*)
 *米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の見通しと運用方針

米国はじめ世界の中央銀行が徐々に金融緩和策を引き締め方向に調整する中で、これまでイージーマネーによって実力以上に株価が過大評価されてきた銘柄については、ボラティリティの高い状況が継続する可能性があると考えます。このため、今後は企業業績の成長性を見定めて銘柄選択を行うことの重要性が高まると考えます。

引き続き5G普及の恩恵を業績面で受ける銘柄に注目しつつ、株価バリュエーションにも注意を払った運用を継続する方針です。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。(2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日は2019年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
換金時 信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.1664%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度(税抜0.66%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るかア
ドレスを入力してアク
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記は2018年2月15日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会